

## 小樽一般カイゲンファーマ支部・札幌合同ヴィノールシステム分会 春闘要求書を提出

小樽一般労組カイゲンファーマ支部は2月28日に春闘要求書を提出しました。要求は、賃金についてベースアップ分として2%の増額(定期昇給分除く)、一時金について夏期及び年末一時金の総額を月例給与の5.024か月分とすること、諸要求として①祝日は自然増とみなし増加分の休日并要求、②育児休業規定について時短の取得方法の見直しをおこなうこと、健康診断について女性の「乳がん・子宮がん検診」の受診年齢を20歳から引き下げることです。

札幌合同支部リヴィノールシステム分会は3月2日に提出した春闘要求書で、正職員の基本給一律25,000円増額、時給職員(準職員・パートナー職員・アルバイト)の時給を一律160円増額、正職員の夏期一時金2.5か月分、準職員・パートナー職員の賞与を一律2.0か月分(年間3.0か月分)、アルバイト職員・継続雇用職員の夏期一時金一律10,000円支給と、全職員の定年を65歳まで延長することを求めました。

**各職場組織の春闘要求書のコピーを道本部に送ってください**

道議会北海道地方路線問題特別委員会～佐藤勝磨さんの傍聴記

### 「鉄路を守れ」の声を大きく

3月26日、JR北海道の島田修社長などが出席して道議会の北海道地方路線問題調査特別委員会が開かれました。参考人の島田社長が、一昨年11月に「当社単独では維持困難な路線」を発表するに至った経緯について説明し、特別委員会の喜多委員長と5党派が質問し、質疑は5時間に及びました。以下は、北海道鉄道本部の佐藤勝磨さん(元全動労争議団事務局長)の傍聴記です。

島田社長は「まさに、これからの北海道の望ましい交通体系の方向性を示唆していただいた」と、「北海道運輸交通審議会」の答申を持ちあげましたが、「これは出来レースだ」との声が傍聴席からもれました。道の審議会から「お墨付き」を得たかのように、JR北海道の役員は「当社単独では維持困難な路線路線」について、自治体からの支援がなければ「廃線」ありきの発言に終始していました。鉄道事業者としての責任を問われても「人口減少、札幌一極集中、高速道路網の拡大で収益基盤に影響を及ぼし、経営安定基金の運用益の減少などで経営は深刻になったが全路線を維持したままだった。安全確保に必要な設備投資や修繕費の削減、人件費の削減で収支均衡を長期に続けたことにより一連の事故を発生させた」と、鉄道事業者の責任も自覚もないことを述べるだけで、情けない限りです。そして「支援いただいたとしても施設を使ってくれる人がいなければ無駄になる」と、自治体などの財政的負担があっても、必ずしも線区が維持されるとは言えないと、島田社長は言いたい放題でした。島田社長が厳しい経営状況に理解を求める発言をしましたが、議員からは「数字を並べればいいというものではない」などのヤジも飛んでいました。共産党の真下議員は「経営安定基金の運用益の減少のもとで、国に対してどのように支援を求めてきたのか」「国に対して新たな仕組みの必要性を求めていく必要がある」と厳しく指摘していました。

あらためて「住民の足を守れ」「鉄路を守れ」の声を大きくすることが大切だと感じました。